

観光振興事業

ツール・ド府中の実績と課題は

委員 東京2020大会のレガシーを生かすため実施しているツール・ド府中について、令和5年度の実績と課題は。
観光プロモーション課長 エントリー総数は、前年度比3%増の1436人、参加者数は完走数での計数になるが、

前年度比14%増の902人であった。また、5年度は参加者からの要望に添えて、市の外周を回る32キロメートルの長距離コースを新設した。課題としては、市内に限定した新たな長距離コースの設定には限界があることが挙げられ、近隣市と協力した更なる距離の延長については、他市の動向を注視し、必要に応じて有効な連携を図っていきたい。

女子野球タウン推進事業 イベント開催の周知方法は

委員 女子野球タウン推進事業について、関連イベントにそれぞれ500人から1000人の来場があったと聞



▲女子野球選手との交流の様子

公共施設長寿化検討調査 対象施設は

委員 公共施設長寿化検討調査事業において、長寿化計画策定のための資料として71施設の老朽化調査をしたと聞くが、対象施設はどこか。また、計画策定の目的は。
建築施設課長補佐 対象施設は、地域体育館、保育所、介

護予防推進センターや市が管理する自転車駐車場など、これまで専門家による調査を実施していない施設である。また、長寿化計画策定の目的は、公共施設の老朽化に伴い、改築や大規模改修が必要な状況となる中で、建築費用の高騰などを踏まえ、コストの削減や予算の平準化について、中長期的な見通しを示すものである。

自転車ヘルメット購入助成事業費 助成券の利用率は

委員 自転車ヘルメット購入助成事業費については、令和5年度の助成件数が7237件と聞くが、助成券の利用率は。また、助成券を未使用の場合、6

年度に再申請できない理由は。
地域安全対策課長 助成券の発行枚数は、1万2045件で、利用率は60%である。この取組は、5年4月の自転車乗車時におけるヘルメット着用の努力義務化に伴い、より多くの方に着用を普及・促進するためのものであるため、一度エントリーした方の再申請は受け付けていない。なお、購入場所は、市内事業者活性化の観点から、市内の事業者に限っている。

生涯学習センターの宿泊施設 意見や要望は

委員 令和5年度、生涯学習センターの宿泊施設は806人の利用があったと聞く。手頃な料金で宿泊でき、重宝されていると思うが、市民からの意見や要望はあるか。また、宿泊施設を今後も残して欲しいが、市の方針は。
文化生涯学習課長補佐 要望は特にないが、利用者が4年度比で約120人増えており、コロナ禍の時と比べ、活用を望む声はあると捉えている。

文化生涯学習課長 生涯学習センターは計画し、10年度まで存続したあと解体等を行うこととなっており、機能が維持できる間は状況を見ながら宿泊での活用を進める。

総括

学校給食費の無償化

委員 令和5年度の、子育て・教育支援に関する非常に大きな事業の一つとして、学校給食費の公費負担、すなわち無償化が挙げられると考えるが、その実績は。
教育部長 市立小・中学校の児童・生徒約1万9100人を対象に、5年10月から給食費相当額の公費負担を行ったものであり、その総額は約4億5760万円となる。また、子ども1人当たりの額は中学生の場合、半年間で2万6400円相当となる。物価高騰等は市民生活に多大な影響を与えており、給食費の公費負担を実施できたことは、学齢期の子どもがいる家庭の負担軽減に寄与したと考える。

防災対策

委員 防災対策について、令和5年度の取組と成果を聞きたい。
危機管理監 市主体の取組では、防災・減災対策の基軸となる市地域防災計画の改定や、子育て世代を対象とした防災イベント等を実施した。地域等との連携・協働による取組では、自治会などを対象に市の防災施策を説明するとともに、地域防災力強化のための課題等について、対話を通じ、自助・共助の必要性の認識を高めた上で、自主防災連絡会の組織化に努めた。各事業を通じて、防災・減災意識が高まり、自助・共助の取組強化につながるなど、災害対応力の向上が図られたと捉えている。

分倍河原駅周辺整備

委員 分倍河原駅周辺整備事業の進捗状況は。
まちづくり拠点整備推進本部長 駅周辺の基盤整備では、たまり空間や東西南北の自由通路及び駅改良について、令和5年度から6年度に基本設計を実施するとともに、

駅へのアクセス道路については路線測量を、地区外周道路については詳細設計を行っている。また、良好な商店街や住宅環境を形成するために必要な、まちづくりルールの検討など、ソフト面の施策についても、地元組織であるまちづくり協議会と意見交換を重ねながら進めている。

新型コロナウイルス対策

委員 市における、これまでの新型コロナウイルス感染症対策を、どのように総括するか。
政策経営部長 令和2年2月から対策に取り組み、2年4月には生活支援や感染症拡大防止など5つの対応方針を柱とする、市新型コロナウイルス感染症緊急対応方針を作成し、本市単独の子育て応援臨時特別給付金事業や、生活困窮者住宅確保給付金支給事業などを実施した。以降、2年度から5年度までの間に、146の事業を、市民や市議会の理解を得ながら、適宜迅速に実施することで、誰も経験したことのない状況乗り越えることができたと思えている。

決算全体の評価

委員 令和5年度の決算の評価は。
政策経営部長 市政運営方針に掲げた3つのテーマに基づき、事業を着実に進めたほか、基金の積立と活用の方針のもと、総合計画4分野基金の活用による第7次府中市総合計画前期基本計画に掲げる施策の推進や、公共施設整備基金への積み増しによる施設の老朽化対策への準備を進めた。また、子ども・子育て支援の更なる充実等に資する事業の財源を安定的に確保する方策の一つとして、子ども・子育て応援基金を創設し、学校給食費無償化を含めた幅広い支援策の財源対策が図られたと評価している。

令和5年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1299億1247万6千円	1283億2828万9千円	98.8	1257億2544万1千円	96.8
特別会計	244億3677万5千円	241億2364万5千円	98.7	241億1093万9千円	98.7
介護保険	62億8624万8千円	63億9167万7千円	100.4	62億6888万4千円	99.7
公共用地	211億3375万5千円	205億5936万4千円	97.3	196億6565万2千円	93.1
競走事業	7億413万円	7億1546万4千円	101.6	5億3944万2千円	76.6

公営企業会計	収入			支出		
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
競走事業	847億5857万円	819億9064万6千円	96.7	816億1905万8千円	781億8595万1千円	95.8
水道事業	1036万6千円	1036万6千円	100.0	38億4125万8千円	38億792万2千円	99.1
下水道事業	50億5910万2千円	50億1158万8千円	99.1	48億8939万9千円	45億9159万7千円	93.9
	10億5530万8千円	8億8073万円	83.5	14億7682万8千円	11億8152万4千円	80.0

令和5年度一般会計決算款(科目)別内訳

